

# 2012年中国電子情報産業の動向について

2013年5月10日

JEITA/JLMC 北京事務所 胡 夢雲  
(JETRO 北京センター電子情報産業部)

中国工業信息化部は、2013年2月5日付で「2012年電子情報産業統計公報」を発表しました。当所ではその概要と2012年度の中国電子情報産業の輸出入状況、固定資産投資達成状況及び一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

※実際に公表されたのはもう少しあとであった。

## 【はじめに】

2012年は、国際政治経済の情勢が複雑で変化も多く、国内経済の発展において難題が増え、中国の電子情報産業の発展はやや減速した。しかしながら、党中央、国務院が「稳中求進（安定の中で進歩を求める）」を活動の総基調として掲げ、あらゆる業界の努力により、産業発展において減速の中にも安定した局面が見られ、生産の伸び幅も小幅ながら上がり、便益の状況は益々好転している。産業構造の調整も加速し、情報化の発展及び工業化と情報化の融合促進のために引き続き積極的な役割を果たしており、国民経済における重要性はさらに高まっている。

## 一、総合

(一) 産業規模は益々拡大。

2012年において、中国の電子情報産業の売上高は10億元の大台を突破して11兆元に達し、成長率は15%を超えた。そのうち一定規模以上の製造業の売上高は前年比13.0%増の8兆4619億元、ソフトウェア産業の売上高は前年比28.5%増の2兆5022億元（速報ベース）だった。

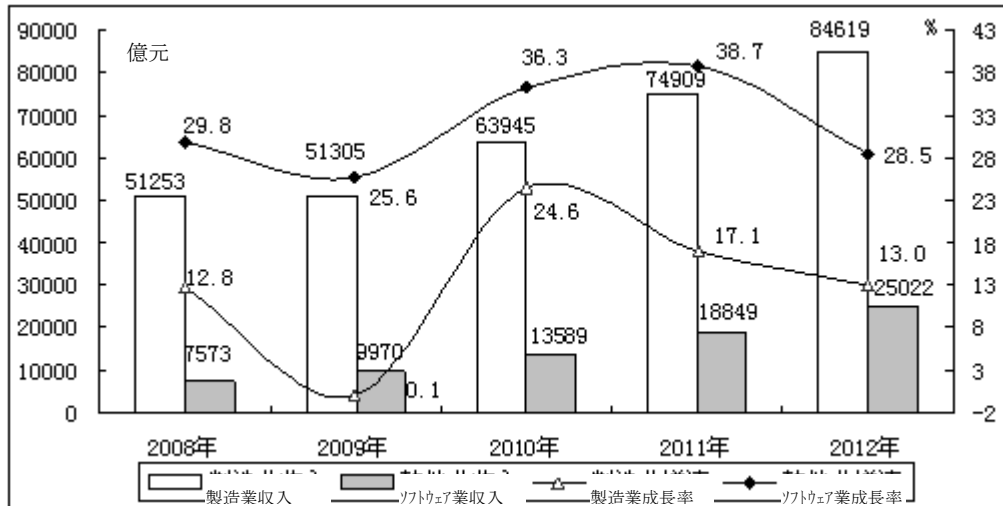


図1 2008-2012年における中国の電子情報産業の売上高規模

(二) 業界の加速幅はトップを維持

2012年、中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値額の増加率は12.1%で、同期工業平均水準を2.1ポイント上回った。収入、利益及び税金の増加率は工業平均水準をそれぞれ2.0、0.9及び9.9ポイント上回り、工業経済における先導的、支柱的役割は益々顕著になっている。

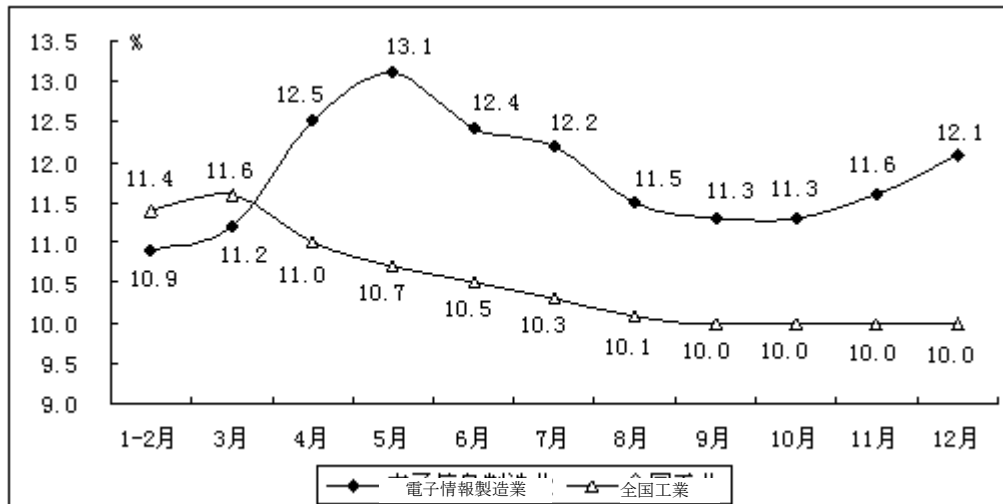


図2 2012年の電子情報製造業と全国工業の付加価値額累計成長率の比較

(三) 製造大国としての地位は益々堅固に

2012年、中国の一定規模以上の電子情報製品の売上高は前年比12.6%増の8兆5044億元であった。携帯電話、コンピュータ、カラーテレビ、集積回路等主要製品の生産量はそ

れぞれ前年同期比 4.3%増、10.5%増、4.8%増及び 14.4%増の 11 億 8000 万台、3 億 5000 万台、1 億 3000 万台及び 823 億 1000 万枚であった。携帯電話、コンピュータ及びカラーテレビの生産量が世界の出荷量に占める割合は 50%を超え、世界トップとしての地位は堅固である。

## 二、投資

### (一) 投資成長率は明らかに鈍化

2012 年、中国の電子情報産業において、500 万元以上のプロジェクトへの固定資産投資額は前年比 5.7%増の 9592 億元で、成長率は前年を 45.8 ポイント下回り、同年の工業全体の投資成長率を 14.3 ポイント下回った。通年では、電子情報産業の新規着工プロジェクトは前年比 8.8%増の 7571 件で、成長率は前年を 44.3 ポイント下回った。

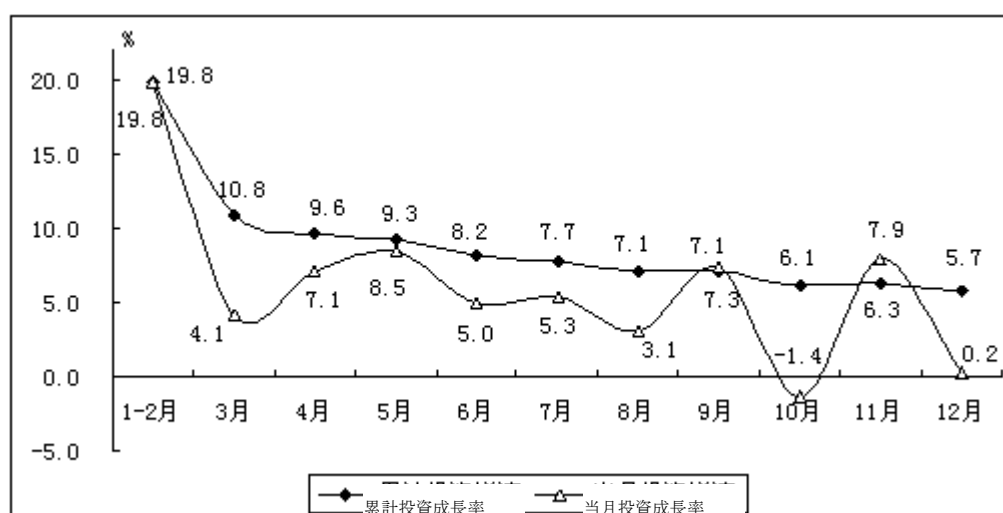


図3 2012年電子情報産業固定資産投資成長率

### (二) 投資構造の変化は加速

業界別では、ラジオ・テレビ機器業界の新規着工プロジェクト件数及び投資額の増加幅は 100%を超え、全業界の平均水準を大きく上回った。地域別では、中西部地域の投資額は前年比 20.6%増の 4128 億元で、成長率は全国水準を 14.9 ポイント上回り、全国に占める割合 (43.0%) は前年を 5.3 ポイント上回った。投資主体では、内資企業による投資が前年同期比 10.9%増の 7556 億元で、成長率は平均水準を 5.2 ポイント上回り、国に占める割合 (78.8%) は前年を 3.7 ポイント上回った。

## 三、輸出入

### (一) 対外貿易総額は小幅上昇

2012年、中国の電子情報製品の輸出入は小幅成長の局面を見せ、輸出入総額は前年同期比5.1%増の1兆1868億米ドルで、成長率は前年を6.4ポイント下回り、全国の商品対外貿易総額の成長率を1.1ポイント下回り、全国の対外貿易総額の30.7%を占めた。そのうち、輸出は前年比5.6%増の6980億米ドルで、成長率は前年を6.3ポイント下回り、全国の対外貿易輸出成長率を2.3ポイント下回り、全国対外貿易輸出額の34.1%を占めた。輸入は前年比4.5%増の4888億米ドルで、成長率は前年を6.5ポイント下回り、全国の対外貿易輸入成長率を0.2ポイント上回って、全国の対外貿易輸入額の26.9%を占めた。

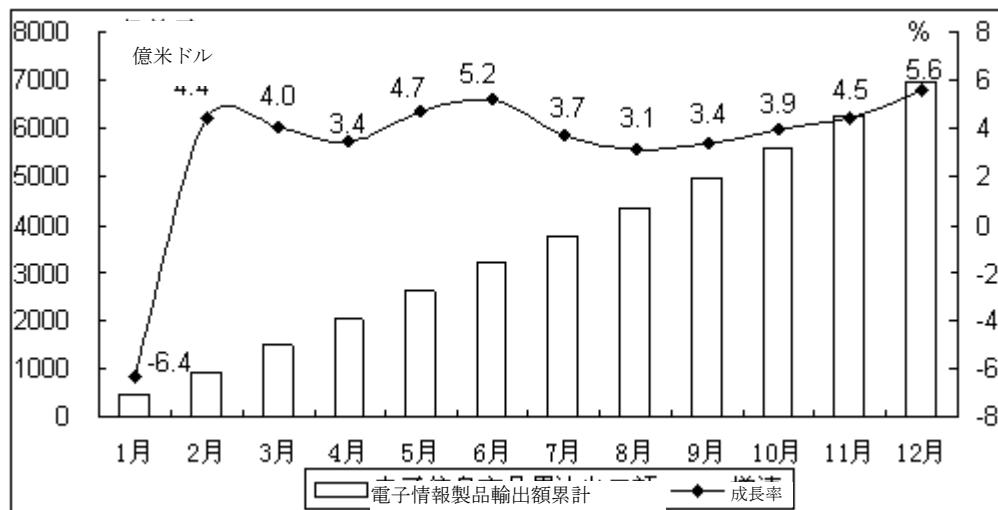


図4 2012年中国の電子情報製品累計輸出額及び成長率

## (二)貿易構造は最適化へ

2012年、中国の電子情報製品輸出中、一般貿易輸出は安定的に増加し、前年比2.8%増で1229億米ドル、成長率は加工貿易を3.4ポイント上回った。内資企業の輸出の比重は増加して1550億米ドルとなり、全体に占める割合は22.2%、前年を3.5ポイント上回った。新興市場の開拓は急速に進み、対タイ、対インドネシア及び対ベトナム輸出の成長率はそれぞれ21.7%、11.7%及び32.3%に達した。一部中西部省市の輸出増加は突出しており、四川、河南、重慶及び山西では、成長率はそれぞれ50.8%、184.8%、155.7%及び236.7%に達した。

## 四、経済便益

### (一)全般に便益は徐々に好転

2012年、一定規模以上の電子情報製造業の売上高は前年比13.0%増の8兆4619億元で、利益総額は前年比6.2%増の3506億元だった。売上利益率は4.1%と前年を0.3ポイント下回った。年間を通してみると、産業全体の利益は徐々に好転しており、第1四半期、上

半期、第1～3 四半期及び通年の利益総額は少しずつ減少傾向を見せた(-22.3%、-14.0%、-6.5%及び6.2%)。利益率は増加し(2.5%、3.1%、3.2%及び4.1%)、赤字は縮小を続けている(31.0%、25.6%、23.0%及び19.0%)。

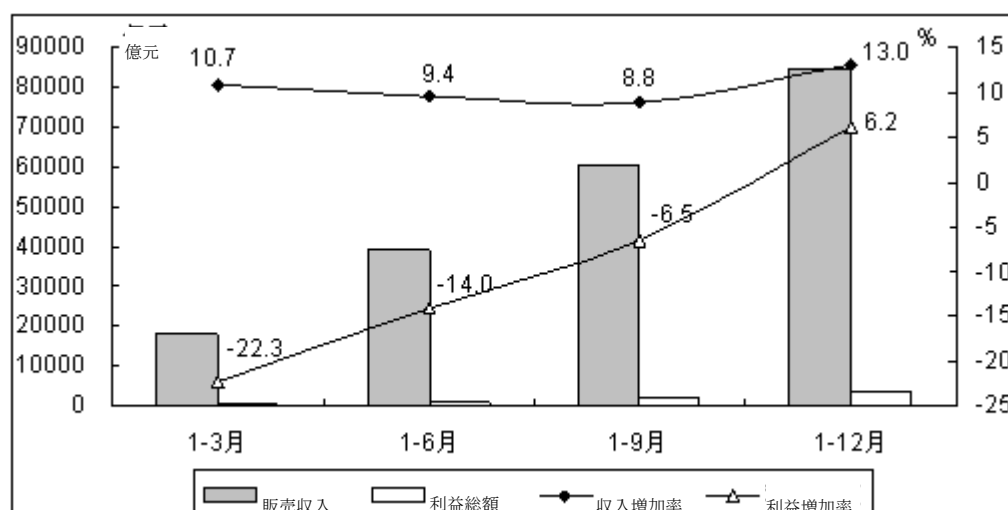


図5 2012年中国の一定規模以上の電子情報製造業の収入と利益の状況

## (二)利益構造もやや改善

内資企業の利益に対する貢献は増大し、収入と利益の割合は、それぞれ前年比で1.1及び1.8ポイント増加して29.4%と42.7%に達し、利益率は6.0%で、平均水準を1.9ポイント上回った。小規模企業も益々力強い発展をみせ、収入と利益の増加率はそれぞれ23.3%及び16.6%に達し、平均水準を13.8及び17.5ポイント上回った。政策と市場両方からの後押しにより、一部の業界では利益の増加が際立ち、通信端末設備、ラジオ・テレビ受信設備、光電子デバイス、カーナビゲーション、光ファイバー及び光ケーブルの製造等の業界の収入増加率はいずれも15%を超えた。

## 五、構造調整

### (一)ソフトウェアとハードウェア産業の割合は日増しに合理化

2012年、中国のソフトウェア産業の売上高は前年比28.5%増の2兆5000億元で、成長率は電子情報製造業を15.5ポイント上回った。電子情報産業の売上高に占める割合は22.7%に達し、前年を2.6ポイント上回り、第11次5ヵ年計画の最終年を4.5ポイント上回った。

### (二)製造業の成長モデルシフトと産業移転の加速

1、基盤分野が益々拡大：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業において、電子受動部品、電子能動部品、電子測量機器及び電子専用設備等の基盤業界の売上高は39.4%に達し、前年度を0.7ポイント上回った。

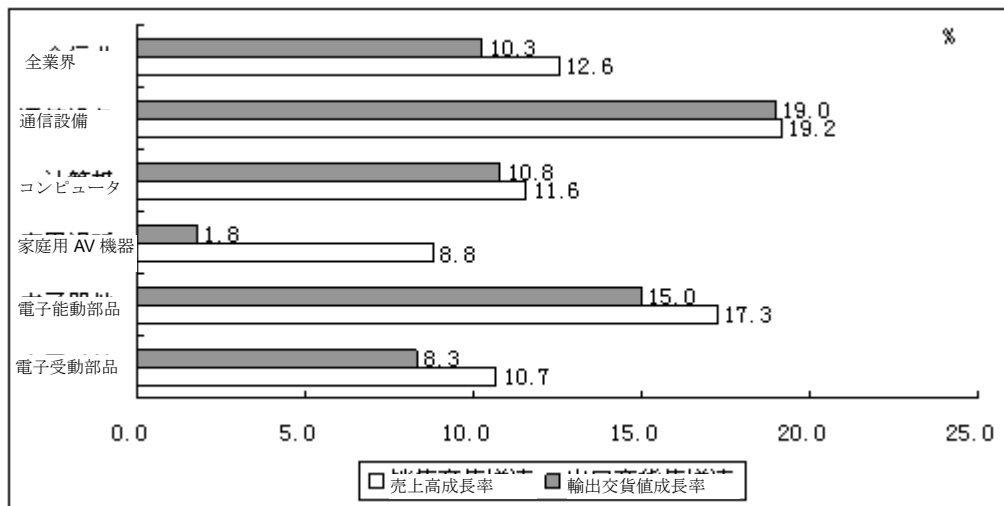


図6 2012年電子情報製造業主要業界の発展動向の比較

2、国内市場は安定成長：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業の国内総売上高は前年同期比15.5%増の3兆8263億元で、平均水準を2.9ポイント上回り、国内販売が全販売に占める割合は前年を1.2ポイント上回った。

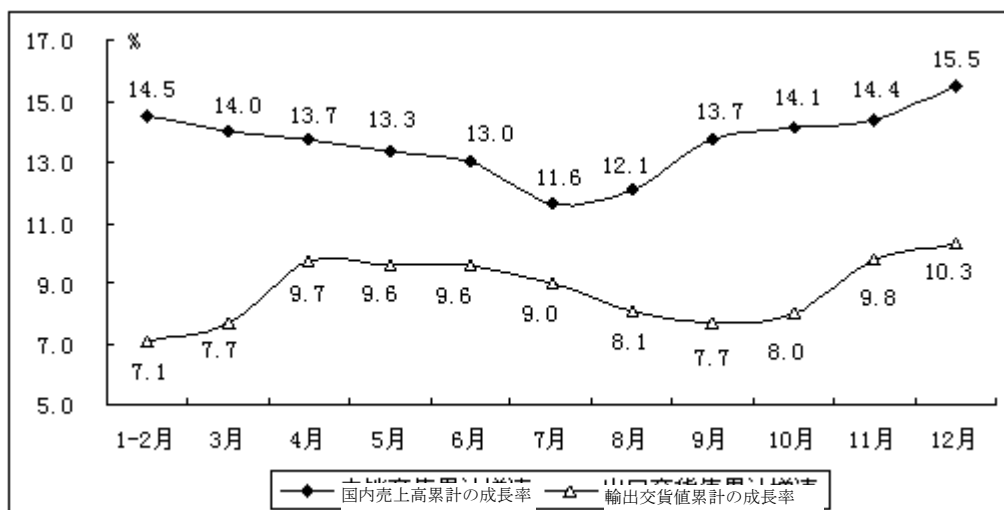


図7 2012年電子情報製造業国内外売上高累計の成長率の比較

3、内資企業の実力強化：2012年の中国の一定規模以上の電子情報製造業において、内資企業の売上高(24928億元)は前年比18.4%増で、平均水準を5.8ポイント上回り、全企業

に占める割合は前年を 1.4 上回った。また、輸出取引額(4773 億元)は、前年比 13.4%増で、平均水準を 3.1 ポイント上回り、全企業に占める割合は前年を 0.3 ポイント上回った。

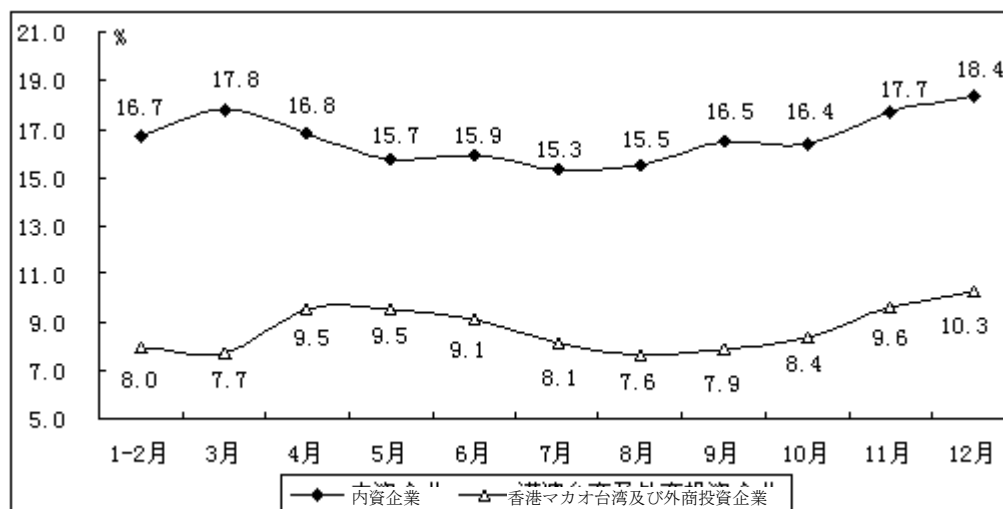


図 8 2012 年電子情報製造業の各類型企業の売上高累計成長率の比較

4、産業移転のペースが加速：2012 年の中国の一定規模以上の電子情報製造業において、中部地域の売上高は 40.9%増で、平均水準を 28.3 ポイント上回り、輸出取引額は 85.4%増で、平均水準を 75.1 ポイント上回り、輸出取引額は 83.2%増で、平均水準を 72.9 ポイント上回った。中西部地域の売上高が全国の売上高に占める割合は 16.2%に達し、前年を 3.2 ポイント上回った。

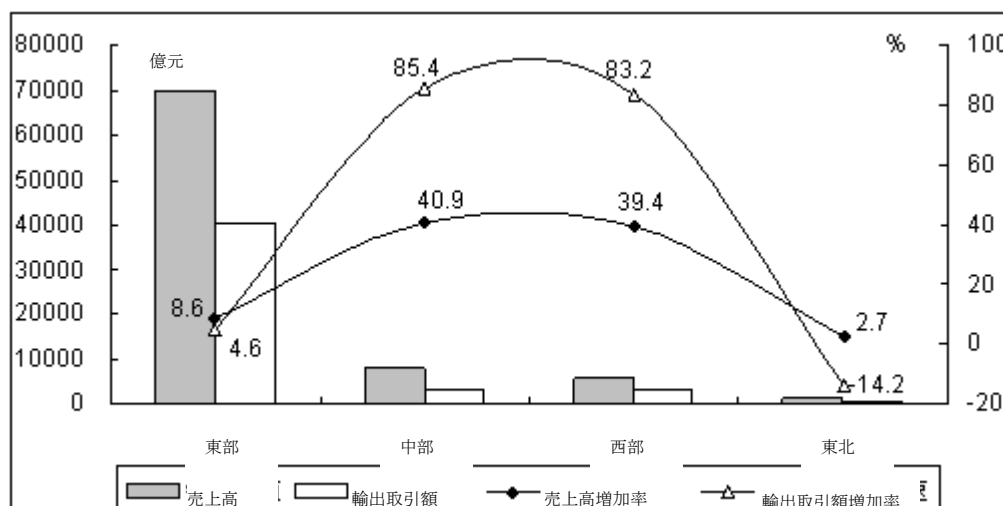


図 9 2012 年、東部、中部、西部、東北部の電子情報製造業発展動向の比較

(三) ソフトウェア業界のサービス化、ネットワーク化及び融合化が加速

2012年、中国のソフトウェア産業において、データ処理及び運営サービス類業務の収入は前年同期比35.9%増の4285億元で、成長率は平均水準を7.4ポイント上回り、同業界に占める割合は17.1%で、前年を0.9ポイント上回った。ソフトウェア業と製造業の融合化はさらに進み、電子製造業が安定し好転する中、組込みシステムソフトウェアの成長率は加速し、収入は前年比31.2%増の3973億元で、平均水準を2.7ポイント上回った。

## 六、科研イノベーション

### (一) コア技術のブレークスルーが続く

2012年、中国の電子情報産業において、多くのコア技術、主要技術がブレークスルーし、国産のプロセッサとソフトウェアを採用した神威藍光(Sunway Blue Light)の演算速度1000兆回のコンピュータ技術は世界をリードする水準にあり、自主開発した8GbDDRIIメモリチップの出荷量は430万点を超え、自主開発したスマートフォンのブラウザのユーザーは3億を超え、国産インテリジェントターミナルチップの販売量は4千万点を超えた。

### (二) 新規成長分野の加速・育成

デジタルAV機器分野では、産業チェーンの各段階で協調的発展と好ましい相互作用が実現され、広州、杭州等におけるデジタル家庭応用モデルプロジェクトのユーザーは50万戸に達した。新型ディスプレイ分野では、生産ライン、関連材料及び設備の研究開発と産業化が加速し、液晶パネルの世界市場での占有率は10%を超え、国内テレビパネルの供給自給率は20%を超え、国内パネルの主要企業が国産材料を購入する割合は金額ベースで25%を超えた。また、産業「第12次5ヵ年計画」の「基礎電子産業飛躍工程」に関連する政策措置に支えられ、多結晶シリコン、リチウムイオン電池の主要材料及びセンサー等の分野の技術の研究開発と産業化の加速は顕著となった。

## 七、社会貢献

### (一) 経済貢献は益々強まる

2012年、中国の一定規模以上の電子情報製造業への就業者は1千万人の大台を突破して前年比6.5%増の1001万人に達し、全国都市就業者の2.8%を占めるに至った。税金納付額は前年比21.6%増の1513億元で、全国工業界の税金総額の5%近くを占めた。電子情報製品の輸出総額は1兆1868億米ドルに達し、全国の対外貿易輸出入総額の30.7%を占めた。電子情報産業の国民経済における重要性は益々高まっている。

### (二) 情報化を積極的にサポート



2012年、全国の光ケーブルの長さは267万キロ純増して、1481万キロに達した。局内交換機の容量は478万ゲート純増し、43906万ゲートに達した。携帯電話交換機容量は1億1234万世帯純増し、18億2870万世帯に達した。2012年末時点において、中国の携帯電話普及率は82.6台/百人に達し、2011年比で9.0台/百人増加した。3Gネットワークユーザーは1億0438万世帯純増し、年間純増量は初めて1億世帯を突破した。インターネット普及率は42.1%に達し、前年を3.8个百分点上回った。そのうち、携帯電話のインターネットユーザーはネットユーザー総数の74.5%を占め、前年を5.1ポイント上回った。都市住民のカラーテレビの所有率は136台/百世帯、コンピュータの所有率は80台/百世帯で、前年をやや上回った。情報技術の浸透・牽引はさらに進み、在来産業の改造、高度化、情報化の推進、及び大衆の物質文化生活の充実化に大いに貢献している。

2013年は党の第18回大会の精神を全面的かつ徹底的に実施する最初の年であり、「第12次5ヵ年計画」を受け継いで今後につなげるために重要な1年でもある。総体的に見て、中国の電子情報産業の発展は基本的に良好であり、発展の空間と潜在力は依然比較的大きいが、国内外の経済局面は依然として比較的複雑で、不確定、不安定要因が増え続けており、外需の萎縮と内需増加ベースの減速が重なり、長期的な問題と短期的な困難が交じり合って、情勢は楽観できない。我々は第18回大会の精神と中央経済作業会議の手配を全面的かつ徹底的に実施し、科学的発展観を指針としつつ、作業の総基調として「稳中求進」を堅持し、中国の特色ある新型工業化、情報化、都市化及び農業の現代化の道を進むにあたり、新しい経済発展方式形成の要求を踏まえ、産業の成長モデルシフト・グレードアップの推進、現代産業体系の構築、及び情報化と工業化の深い融合を加速し、産業の安定的かつ急速な発展を保障する必要がある。

2013年の中国の一定規模以上の電子情報製造業の付加価値額は12%前後増加し、ソフトウェア産業の成長率は25%前後となることが見込まれる。

附表：

表1 2012年電子情報産業主要指標達成状況

	単位	絶対量	成長率%
<b>一、一定規模以上の電子情報製造業</b>			
主要売上高	億元	84619	13.0
利益総額	億元	3506	6.2
納付税総額	億元	1513	21.6
就業者数	万人	1001	6.5
固定資産投資	億元	9592	5.7
電子情報製品輸出入総額	億米ドル	11868	5.1
輸出額	億米ドル	6980	5.6
輸入額	億米ドル	4888	4.5
<b>二、ソフトウェア産業</b>			
ソフトウェア売上高(速報値)	億元	25022	28.5
<b>三、主要製品生産量</b>			
携帯電話	万台	118154	4.3
マイクロコンピュータ	万台	35411	10.5
カラーテレビ	万台	12823	4.8
集積回路	億枚	823	14.4

## 2012 年の電子情報製品輸出入状況

【発表日：2013 年 01 月 25 日】【情報元：運行監測協調局】

2012 年、中国の電子情報製品輸出入は小幅の成長傾向となった。輸出入総額は前年同期比 5.1%の 11868 億米ドルで、成長率は前年を 6.4 ポイント下回り、全国の商品対外貿易総額の成長率を 1.1 ポイント下回り、全国対外貿易総額に占める割合は 30.7%だった。このうち、輸出は前年同期比 5.6%増の 6980 億米ドルで、成長率は前年を 6.3 ポイント、全国対外貿易輸出を 2.3 ポイント下回り、全国対外貿易輸出額に占める割合は 34.1%だった。輸入は前年同期比 4.5%増の 4888 億米ドルで、成長率は前年を 6.5 ポイント、全国対外貿易輸入を 0.2 ポイント上回り、全国対外貿易輸入額に占める割合は 26.9%だった。

### 一、各業種の輸出入成長率はばらつきが大きい

輸出面では、通信設備、ラジオ・テレビ設備及び電子能動部品の輸出増加傾向が突出しており、輸出額はそれぞれ前年同期 14.8%増の 1493 億米ドル、15.9%増の 119 億米ドル、17.7%の 891 億米ドルで、成長率は平均水準を顕著に上回った。コンピュータ、電子受動部品及び電子測定機器設備の輸出は緩やかに増加し、輸出額はそれぞれ前年同期比 3.8%の 2382 億米ドル、2.8%増の 906 億米ドル、4.7%増の 279 億米ドルだった。家電と電子材料の輸出は減少傾向となり、家電は前年同期比 9.5%減の 857 億米ドル、電子材料は前年同期比 17.1%減の 53 億米ドルだった。輸出額上位 5 製品は、ノート型パソコン（1138 億米ドル、成長率 7.5%）、携帯電話（810 億米ドル、成長率 29.1%）、集積回路（534 億米ドル、成長率 64.1%）、液晶ディスプレイ（363 億米ドル、成長率 22.9%）、ハンディ式コードレス電話用部品（287 億米ドル、成長率 2.8%）

輸入面では、通信設備、ラジオ・テレビ設備、コンピュータ及び電子能動部品の輸入が増加傾向となり、成長率は平均水準を上回った。輸入額はそれぞれ前年同期比 26.3%の 403 億米ドル、30.2%増の 109 億米ドル、10.4%増の 665 米ドル、12.0%増の 2190 億米ドルだった。家電、電子受動部品、電子材料、電子測定機器の輸入額は前年同期比を下回った。輸入額はそれぞれ前年同期比 27.6%減の 105 億米ドル、2.0%減の 941 億米ドル、18.7%減の 91 億米ドル、23.6%減の 384 億米ドルだった。

### 二、一般貿易輸出の成長は鈍く、加工貿易輸出は前年同期を下回る

輸出面では、電子情報製品の一般貿易輸出額が前年同期比 2.8%増の 1229 億米ドルで、成長率は平均水準を 2.8 ポイント上回った。加工貿易輸出額は前年同期比 0.6%減の 4965 億米ドルで、そのうち進料加工貿易の輸出額が前年同期比 1.6%増の 4565 億米ドルであ

り、来料加工貿易の輸出額は全年同期比 20.0%減の 400 億米ドルだった。保税區倉庫保管中継貨物、国家間、国際組織による無償援助及び寄贈された物資及びその他の寄贈物資の輸出ははやい成長傾向にあり、成長率はそれぞれ 121.4%、63.0%、157.4%だった。

輸入面では、電子情報製品の一般貿易輸入額が前年同期比 7.2%減の 1034 億米ドルで、成長率は平均水準を 11.7 ポイント下回った。進料加工貿易の輸出額は前年同期比 3.5%増の 2224 億米ドル、来料加工貿易は前年同期比 20.1%減の 356 億米ドルだった。保税區倉庫保管中継貨物、リース取引及び免税外為商品等の貿易方式による輸入の成長には勢いがあり、輸入成長率はそれぞれ 47.6%、156.6%、143.2%だった。

### 三、国内資本企業の輸出成長ははやく、三資企業による輸出は相対的に緩やかに

輸出面では、国内資本企業の輸出額が前年同期比 25.2%増の 1550 億米ドルで、成長率は平均水準を 19.6 ポイント上回った。このうち、民営企業による輸出の勢いが突出しており、輸入額は前年同期比 47.8%増の 1025 億米ドルで、平均水準を 42.2 ポイント上回った。三資企業全体の輸出額は前年同期比 1.0%増の 5430 億米ドルであり、成長率は平均水準を 4.6 ポイント下回った。このうち、外商独資企業の輸出額は前年同期比 3.0%減の 4162 億米ドル、中外合弁企業は前年同期比 18.2%増の 1209 億米ドル、中外合作企業は前年同期比 4.5%増の 59 億米ドルだった。

輸入面では、外商独資企業による輸入の割合が最も高く、輸入額は前年同期比 3.8%減の 2824 億米ドルで、輸入総額全体の 57.8%を占めた。中外合弁企業は前年同期比 18.4%増の 878 億米ドル、民営企業は同 42.3%増の 810 億米ドルで、成長率は平均水準を 37.8 ポイント上回って首位となった。

### 四、主要貿易相手先への輸出動向は様々、新興市場への輸出が成長

輸出面では、主要貿易相手先への輸出の成長率は相手先によってばらつきが激しい。対香港輸出額は前年同期比 19.5%増の 1909 億米ドル、対米輸出は同 3.8%増の 1307 億米ドル、対日輸出は同 2.8%増の 468 億米ドル、対韓国輸出は同 16.8%増の 345 億米ドル、対オランダ輸出は同 1.5%増の 343 億米ドルだった。対香港、韓国輸出の成長率は平均水準を顕著に上回り、対米、日、オランダ輸出の成長は相対的に緩やかとなった。タイ、インドネシア及びベトナム等の新興市場向けの輸出は速い成長を維持している。成長率はそれぞれ 21.7%、11.7%、32.3%だった。対ドイツ、フランス、イタリア等の欧州市場向けの輸出は疲弊しており、輸出額は軒並み減少傾向で、それぞれ前年同期比 15.5%減、21.7%減、37.9%減だった。

輸入面では、国産品の再輸入が首位となり、輸入額は前年同期比 18.5%増の 1146 億米

ドルだった。それに続く5つの仕出国、地域はそれぞれ韓国・前年同期比7.5%増の883億米ドル、中国台湾地区・同13.0%増の863億米ドル、日本・同11.1%減の563億米ドル、マレーシア・同3.3%減の374億米ドル、米国・同7.2%減の181億米ドルとなった。

#### 五、主要省市の輸出成長は鈍く、一部の中西部省市の成長がはやい

輸出面では、輸入額上位5省市は広東省、江蘇省、上海市、浙江省及び天津市であり、それぞれ前年同期比6.8%増の2913億米ドル、同0.1%減の1417億米ドル、同4.6%減の959億米ドル、同2.3%減の242億米ドル、同4.6%増の211億米ドルで、広東省を除く4省市の輸出成長率はいずれも平均水準を下回っている。四川省、河南省、重慶市、山西省等の省市の輸出成長は比較的はやく、成長率はそれぞれ50.8%、184.8%、155.7%、236.7%だった。

輸入面では、輸入額上位5省市は広東省、江蘇省、上海市、天津市及び北京市であり、それぞれ前年同期比8.7%増の2003億米ドル、同4.1%減の904億米ドル、同0.1%減の760億米ドル、同10.2%増の187億米ドル、同21.5%減の169億米ドルだった。

付図：

図1 2012年以降の中国電子情報製品の月別輸出状況

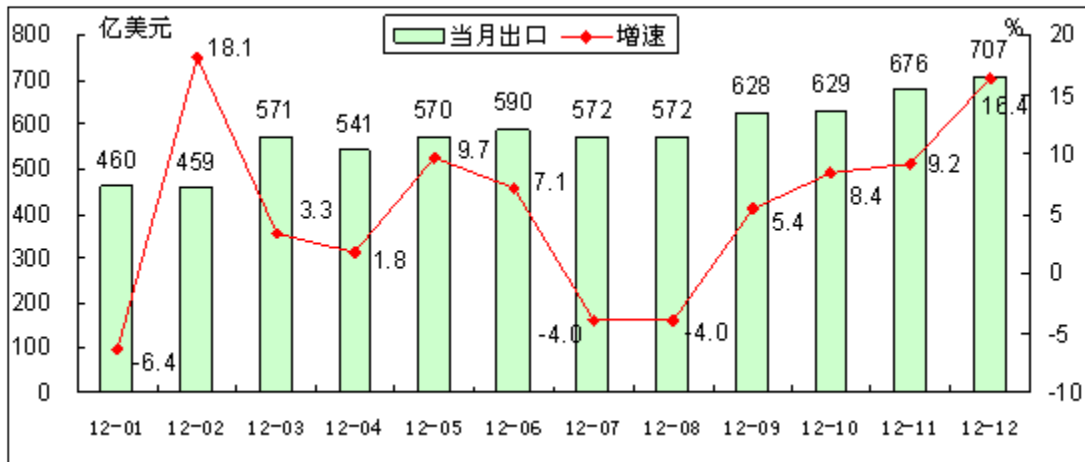


図2 2012年各業種の輸出状況の比較

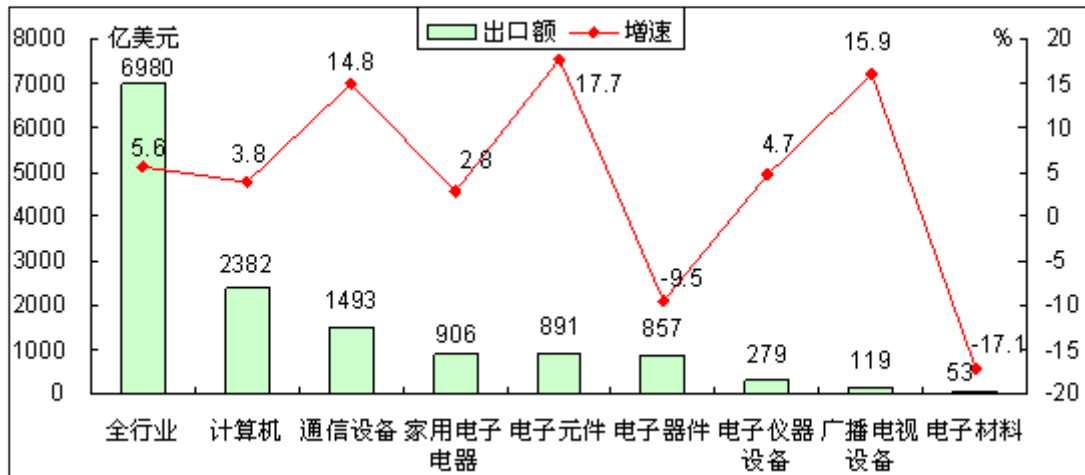
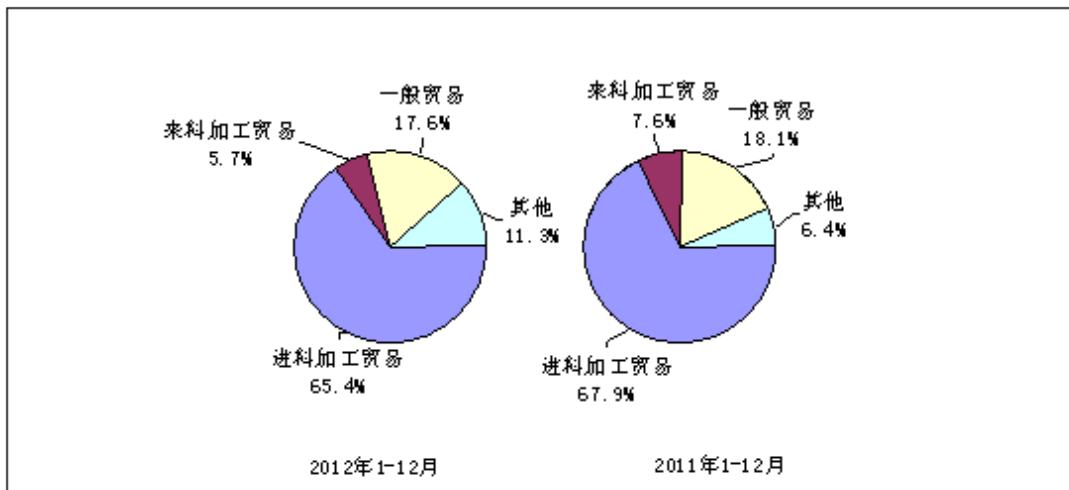


図3 2012年と2011年の電子情報製品の輸出貿易形態の内訳の比較



## 2012年1-12月電子情報産業固定資産投資達成状況

【発表日：2013年01月25日】 【情報元：運行監測協調局】

2012年1-12月電子情報産業固定資産投資の業種別達成状況						
(500万元以上のプロジェクト)						
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成						単位：億元
項目	本年度累計投資額			本年度新規固定資産		
	本年度 累計	前年同期 比	増減 率%	本年度累 計	前年同 期比	増減 率%
合計	9591.5	9076.5	5.7	6664.4	5895.1	13.1
通信デバイス製造	654.4	540.6	21.0	398.2	404.2	-1.5
ラジオ・テレビ設備製造	259.5	94.8	173.7	207.5	43.8	373.2
コンピュータ製造	809.5	745.8	8.5	587.4	570.2	3.0
家庭用AV機器製造	170.1	132.6	28.3	124.8	104.7	19.1
電子能動部品製造	2027.0	2250.4	-9.9	1457.4	1474.7	-1.2
電子受動部品製造	1926.6	1613.1	19.4	1353.3	1230.4	10.0
測定機器製造	375.5	271.4	38.4	265.5	184.0	44.3
電子工業専用設備	1014.4	905.0	12.1	672.1	512.8	31.1
電子情報機電製品製造	1804.4	2021.8	-10.8	1196.6	1045.5	14.5
その他の電子情報産業	550.1	500.9	9.8	401.7	324.6	23.7
国内資本企業	7556.1	6812.6	10.9	5018.5	4197.6	19.6
三資企業	2035.4	2263.9	-10.1	1645.9	1697.5	-3.0
注：データは国家統計局より引用						
2012年1-12月電子情報産業固定資産投資の省市別達成状況						

(500 万元以上のプロジェクト)						
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成						単位：億元
項目	本年度累計投資額			本年度新規固定資産		
	本年度 累計	前年同期 比	増減 率%	本年度累 計	前年同 期比	増減 率%
合計	9591.5	9076.5	5.7	6664.4	5895.1	13.1
北京市	84.5	231.0	-63.4	60.7	41.8	45.3
天津市	175.3	296.4	-40.9	123.7	82.2	50.4
河北省	274.3	289.6	-5.3	171.6	201.4	-14.8
山西省	68.7	106.5	-35.5	39.7	26.5	50.0
内モンゴル自治区	72.9	127.2	-42.7	44.6	29.9	49.2
遼寧省	287.3	258.1	11.3	193.5	186.8	3.6
吉林省	93.0	68.0	36.8	72.2	50.4	43.3
黒龍江省	51.9	27.4	89.2	33.9	7.8	333.5
上海市	199.6	238.0	-16.2	112.5	180.1	-37.6
江蘇省	2185.1	2100.4	4.0	1824.8	1622.8	12.5
浙江省	383.6	447.4	-14.3	238.5	267.0	-10.7
安徽省	628.9	552.4	13.9	309.7	359.9	-13.9
福建省	258.0	240.0	7.5	150.4	151.2	-0.5
江西省	555.3	477.5	16.3	477.7	348.2	37.2
山東省	688.4	601.8	14.4	414.6	307.4	34.9
2012 年 1-12 月 電子情報産業固定資産投資の省市別達成状況 (続き)						
(500 万元以上のプロジェクト)						
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成						単位：億 元
項目	本年度累計投資額			本年度新規固定資産		
	本年度 累計	前年同期 比	増減 率%	本年度累 計	前年同 期比	増減 率%



河南省	704.8	559.5	26.0	452.5	312.9	44.6
湖北省	447.6	296.6	50.9	219.4	193.3	13.5
湖南省	445.5	215.7	106.5	269.5	107.6	150.5
広東省	753.2	803.9	-6.3	745.0	627.2	18.8
広西チワン族自治区	123.3	130.5	-5.6	89.7	95.2	-5.7
海南省	29.55	51.13	-42.2	12.8	21.1	-39.1
重慶市	255.6	211.2	21.0	125.2	87.8	42.5
四川省	445.1	453.6	-1.9	299.0	448.9	-33.4
貴州省	40.9	22.1	85.2	13.8	0.9	1416.5
雲南省	15.7	15.1	4.2	12.9	6.0	115.6
チベット自治区	0.5			0.5		
陝西省	232.6	192.5	20.8	111.8	92.3	21.1
甘肅省	34.1	14.4	136.2	18.0	5.4	236.0
青海省	17.8	9.1	95.7	2.2	1.6	32.3
寧夏回族自治区	8.1	8.1	-0.6	1.62	0.4	350.0
新疆ウイグル自治区	30.8	31.4	-2.0	22.5	31.4	-28.4
注：データは国家統計局より引用						

## 2012年1-12月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況

【発表日：2013年01月25日】 【情報元：運行監測協調局】

2012年1-12月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況（一）				
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成				単位：万元
業種名称	売上高		輸出交貨値	
	当月累計	増減率%	当月累計	増減率%
全企業合計	850439696	12.6	467806980	10.3
通信デバイス製造業	137179750	19.2	71152623	19
レーダー製造業	3086695	23.2	676513	34.5
ラジオ・テレビ設備製造業	7935530	20.3	2835846	23.3
コンピュータ製造業	227334675	11.6	172438412	10.8
家庭用AV機器製造業	53611202	8.8	25328161	1.8
電子能動部品製造業	140064415	17.3	89747863	15
電子受動部品製造業	147959627	10.7	71534907	8.3
電子測定機器製造業	16743113	22.6	3182471	10.9
電子工業専用設備製造業	30470208	17.7	8554896	3.2
電子情報機電製品製造業	64892262	5.6	19043687	-12.5
その他の電子情報産業	21162217	-12.6	3311601	-17.3
外資・香港・マカオ・台湾資本企業	601159821	10.3	420073220	9.9
国有持株企業	69774434	19.1	17299931	18
注：データは国家統計局より引用				
2012年1-12月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況（二）				
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成				単位：万元
省市名称	売上高		輸出交貨値	
	当月累計	増減率%	当月累計	増減率%
全企業合計	850439696	12.6	467806980	10.3
北京市	21922721	-0.4	10459937	-0.6
天津市	28762705	24.1	14622105	16.3
河北省	5459888	0.5	1037772	-10.2
山西省	4566091	127.8	2899647	294.8
内モンゴル自治区	1584319	39.5	117805	62.4
遼寧省	13139114	4.5	4773114	-14.5
吉林省	1109010	-10.1	45782	73.2

黒龍江省	425928	-11.5	22831	-21.6
上海市	62119742	-4.9	46063363	-5.3
江蘇省	229463274	10	135934409	6.1
浙江省	33577873	0.4	12235596	-5.9
安徽省	10589936	37.2	1609188	44.8
福建省	30289874	13.3	17447351	10.6
江西省	16246967	4.8	3724767	11.7
山東省	50452198	16.3	14739231	0.2

注：データは国家統計局より引用

2012年1-12月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況（二）続き

工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成

単位：万元

省市名称	売上高		輸出入貨値	
	当月累計	増減率%	当月累計	増減率%
河南省	20090497	115.2	13215565	244.4
湖北省	14694089	15.2	5530384	1.1
湖南省	12589406	46.2	2110679	75.8
広東省	234923206	9.7	151832802	6.8
広西チワン族自治区	6774598	34.6	1646742	136.4
海南省	640311	61.6	227462	7.6
重慶市	15625636	72	11832309	131.4
四川省	28655281	34.1	15013498	61.3
貴州省	614620	17	17303	-73.7
雲南省	257917	1.1	10218	-69.6
陝西省	4822642	18	519670	-13.6
甘肅省	362664	34.9	70461	93.9
青海省	166357	-43.3	0	0
寧夏回族自治区	256714	-27.3	3055	423.7
新疆ウイグル自治区	256117	31	43936	-15.6

注：データは国家統計局より引用

(以上)